

# 京丹後市農業農村振興ビジョン 最終年次報告書 ( 総 括 )



京丹後市農林水産部  
農業振興課  
( 平成 30 年 9 月 )

## 目 次

1 農業農村振興ビジョンについて	· · · · ·	1P
2 将来像実現のための振興テーマ	· · · · ·	2P
・振興テーマ（5本柱）		
1、土地利用で新しい農の舞台を生み出す		
2、営農の未来を担う人を育てる		
3、地域を誇る生産に取り組む		
4、京丹後の顔が見える流通に取り組む		
5、持続可能な地域を構築する		
3 目標数値と検証		
・1、土地利用で新しい農の舞台を生み出す	· · ·	3P
① 振興テーマ目標数値と実績数値		
② 振興テーマの検証		
・2、営農の未来を担う人を育てる	· · ·	4P
① 振興テーマ目標数値と実績数値		
② 振興テーマの検証		
・3、地域を誇る生産に取り組む	· · ·	6P
① 振興テーマ目標数値と実績数値		
② 振興テーマの検証		
・4、京丹後の顔が見える流通に取り組む	· · ·	7P
① 振興テーマ目標数値と実績数値		
② 振興テーマの検証		
・5、持続可能な地域を構築する	· · ·	8P
① 振興テーマ目標数値と実績数値		
② 振興テーマの検証		
4 資料		
・農業農村振興ビジョン推進事業費	· · · · ·	11P
① 年度別事業費決算額		
② 振興テーマ別年度事業費決算額		
・振興テーマ別事業実施名と主な事業内容	· · · · ·	12P

## 1 農業農村振興ビジョンについて

我が国の農業・農村を取り巻く状況は、過疎・高齢化、米価下落、食の安心・安全、農蓄産物輸入の自由化、鳥獣被害の増加、環境の保全など多くの課題を抱える中で、食料自給率の向上、担い手の育成、農地集積化など、農業・農村の存続のための施策の実現が求められてきました。

このような背景のもと、本市では関係機関の協力を得ながら多くの農家や市民の皆様のご意見などを反映した「京丹後市農業農村振興ビジョン」を平成19年に策定しました。

これにより、地域の将来像を「魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村」と定め、①土地利用、②担い手、③生産、④流通、⑤地域づくりの5つの振興テーマに分け、成果指標となる目標を設け将来像実現に向けて、様々な農業施策を展開してきたところです。

なお、本ビジョンについては、本市の農業・農村の振興方針を農業政策と農村政策の両面から示し、概ね10年先である平成29年度を目標に定めたもので、毎年次の報告に加え、計画策定から概ね半年を経過した平成26年度に時点修正を行い、目標数値等に変更を加え中間見直しを実施しました。

その後、計画最終目標年である平成29年度を迎えるに当たって、第2次農業農村振興ビジョンの策定を検討しましたが、今後、新たなビジョンは策定せず、売上数値等が出揃う翌年度の中旬を目途に、市総合計画等において施策や事業効果、目標数値を検証する予定としています。

ビジョンを策定しない理由としましては、目まぐるしく変化する農業情勢や国の施策を速やかに反映する必要があり、概ね10年先を見通したビジョンの性格が見合わないこと、市総合計画の中において既に農業振興の施策や目標数値を具体的に示していること、4年ごとに実施する市総合計画の見直しの中で、施策や事業効果等について検証することにより、計画における時点修正がよりタイムリーに反映できること、所管課での具体的目標数値を毎年管理することで、総合計画との整合性においてより正確な数値となる点などです。また、指針となる施策を示した計画の複数策定を避けることにより、策定や検証における事務の簡素化を図ることもあげられます。

今後、本市の農業施策を進めるに当たっては、これまでの事業成果と時代変化を踏まえ、農家のご意見も十分お聴きしながら、関係機関との連携強化を図りつつ、目標実現に向けた具体的施策の実施と予算の集中化を市総合計画の中で一本化し、事業推進に取り組むこととしています。

## 2 将来像実現のための振興テーマ

前述のとおり、①土地利用、②担い手、③生産、④流通、⑤地域づくりの5つを振興テーマとし、今後の成果指標となる目標を設けて将来像実現に向け、様々な農業施策を展開してきたところです。

なお、具体的な振興テーマの柱は次の5点です。

- 1、土地利用で新しい農の舞台を生み出す
- 2、営農の未来を担う人を育てる
- 3、地域を誇る生産に取り組む
- 4、京丹後の顔が見える流通に取り組む
- 5、持続可能な地域を構築する

各テーマについて、将来像実現に向けた施策展開を図っており、具体的な取組方針は以下のとおりです。

「1、土地利用で新しい農の舞台を生み出す」の取組方針としては、

①行政と農家の農地意識改革、②地域農場化の全市的推進、③農地の集積・再配分組織の設立、④地図情報システムによる土地利用施策支援としています。

「2、営農の未来を担う人を育てる」の取組方針としては、

①個別担い手育成（個人・企業）、②集落型担い手育成（集落営農）としています。

「3、地域を誇る生産に取り組む」の取組方針としては、

①安定した米づくり（効率的な水田経営）、②売れる米づくり（高品質化）、③水田での基幹的な作物づくり、④特色ある商品づくり、⑤こだわりの京野菜づくり、⑥畑での基幹的な作物づくり、⑦環境に配慮した作物づくりとしています。

「4、京丹後の顔が見える流通に取り組む」の取組方針としては、

①市民の顔が見える流通（地産地消）、②生産者の顔が見える流通、③京丹後の顔を作る流通戦略としています。

「5、持続可能な地域を構築する」の取組方針としては、

①地域ぐるみの農地と集落機能の維持、②にぎわいと特徴のある地域づくり、③環境と調和した地域づくり、④地域を持続できる基盤づくりとしています。

いずれのテーマも成果指標となる目標数値を掲げ、ビジョンの毎年次の報告において現状と課題を確認し、各種の農業施策を進めながら、将来像の実現に向けた農業振興に取り組んできました。

### 3 目標数値と検証

#### 1、「土地利用で新しい農の舞台を生み出す」

##### ①テーマ目標と実績数値

成果指標 となる目標	策定時 H19	中間年 H25	H27	H28	最終目標 H29	実績数値 H29
農用地利用集積計画 面積 (ha) 注1	515	1,234.6	668.9	889.4	2,000	959.5
農業公社の設立	—	農地利用集積円滑化 団体設立 (市) H22		H21までに設立	—	
認定農業者への集積 率 (%)	25.2	34.3	31.5	38.9	36.6	41.1
集落営農への集積率 (%)	1.9	0.4	0.5	1.0	13.2	1.2
京力農場プラン作成 集落数 (集落)	—	21	52	55	71	58
耕作放棄地の再生面 積 (ha)	—	5.9	6.9	6.9	6.5	9.7

注 1) 農用地利用集積計画面積の中間年 (H25) と最終目標 (H29) は、農業共済細目書ベースによるもので、その他は農家基本台帳ベースによることから差が生じている。

##### ②テーマの検証

###### ●農用地利用集積計画面積

平成 29 年度の農用地利用集積計画面積は 959.5ha で、平成 28 年度に比べ 70.1ha 増加しており、これは水田や国営開発農地における利用集積の更新手続きや新規手続きが進んだことによるものである。

一方で平成 29 年度の目標は、2,000ha と設定していたが、農業共済細目書ベースでの算出で目標が設定されていたことに加え、田における集積が進まなかつたことから、約半分程度の結果に留まった。しかしながら毎年集積面積は増加しており、引き続き国や府が進める京力農場プラン作成を推進しながら、農地集積を行う組織への調整活動などについて支援する。

今後も集落等に対し利用権設定及び更新手続きを行うようさらに周知を図るとともに、集落等の担い手に農地集積を図る「京力農場プラン」の実行による集積のほか、平成 26 年度に設立された農地中間管理機構等の積極的な活用により、引き続き水田や国営開発農地の農用地利用集積を推進する。

## ●農業公社の設立

平成 21 年度の農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、農地保有が可能な農業公社に代えて、市が所有者から農地貸付の委託を受け利用者に貸付けし、農地の利用集積を進める農地利用集積円滑化団体を平成 22 年 12 月に設立した。

団体設置後は、農地利用集積円滑化事業に取り組み、農地の流動化、利用集積を推進した。今後は、平成 26 年度に新たに設立された農地中間管理機構との連携のもと、農地の出し手と受け手の間で中間保有し、再配分する農地中間管理事業を引き続き推進する。

## ●認定農業者及び集落営農への集積率、京力農場プラン作成集落数、耕作放棄地の再生面積

平成 29 年度の認定農業者への集積率は 41.1% で、前年に比べ 2.2% 増加しており、着実に認定農業者へ集積されている。また、京力農場プラン作成集落数も 3 集落増えていることから、今後も認定農業者の新規認定や集落営農の組織化・法人化を進めるとともに、担い手農業者への農地集積・集約化に向けた取り組みを推進する。

平成 29 年度の認定農業者への集積率目標は達成済みであるものの、集落営農への集積率は未達成となっている。近年は農業法人の設立が増加する傾向であるため、集落営農の推進と合わせて農業法人の設立支援も強化する。

さらに京力農場プラン作成集落数目標が未達成となっているので、引き続き新規の京力農場プラン作成相談を積極的に支援する。

なお、平成 29 年度の耕作放棄地の再生面積目標は達成済みである。

## 2、「営農の未来を担う人を育てる」

### ①テーマ目標と実績数値

成果指標となる目標	策定期 H19	中間年 H25	H27	H28	最終目標 H29	実績数値 H29
認定農業者の経営改善計画の粗収益の合計（百万円）	2,302	2,860	3,035	3,128	3,000	3,213
認定農業者数（経営体）	148	166	171	173	170	172
集落営農組織数（経営体）	17	20	25	24	30	24
青年就農給付金対象新規就農者数（経営体）	—	15	27	35	31	34

## ②テーマの検証

### ●担い手育成・確保

担い手の育成に向けて、農地中間管理機構等を活用した農地集積・集約化の推進、特産物育成加工などに取り組む6次産業化や商談会への参加、新たな流通対策への支援など、農業所得の向上に向けた総合的な対策を講じる必要があるため、引き続き認定農業者及び集落営農組織等、地域の中核的な担い手農業者支援を推進する。

### ●認定農業者の経営改善計画の粗収益

平成29年度は、3,213百万円で前年に比べ85百万円増加している。これは認定農業者数の経営体増加等により、担い手による水稻の作付面積が増加したことによるものであるが、引き続き認定農業者の育成を支援する。

なお、平成29年度の売上げ目標は達成済みである。

### ●認定農業者数

平成29年度の目標は達成しているものの、172経営体と前年より1経営体減少した。今後も農業振興課内に設置している「農業経営改善支援センター」と協力しながら、地域の中核的な担い手となる認定農業者の確保・育成を積極的に推進する。

### ●集落営農組織数

平成29年度は、24経営体で前年と同数となっている。これは集落営農組織が高齢化し集落営農が難しくなったためであるが、地域の担い手農家が引き継ぐ形で請け負ったことで同数となったものである。

今後は、集落営農組織の合併も含め集落の中心的経営体の確保を進めるほか、集落営農の組織化・法人化を推進する。

なお、平成29年度の集落営農組織数目標は未達成ではあるが、農業法人の新規設立は増加しており、今後も国や府が進める京力農場プラン作成を推進しながら、引き続き集落営農組織の新規設立を推進する。

### ●新規就農者支援

平成21年度に農政課（現農業振興課）内に設置した新規就農相談窓口（ワンストップ窓口）において、市内や都市部からの新規就農希望者との就農相談のほか、新規就農者の確保・育成のための体制整備を推進した。

さらに、平成25年度から京都府との共同事業で「丹後農業実践型学舎」を設置し、国営農地を活用した大規模営農を目指す新規就農者の養成により、平成29年3月時点で第1期生8名、第2期生6名、第3期生4名、第4期生3名の計21名が新たに就農しており、今後も新規就農者の確保・育成を支援する。

なお、平成29年度の経営体数目標は達成済みである。

### 3、「地域を誇る生産に取り組む」

#### ①テーマ目標と実績数値

成果指標 となる目標	策定時 H19	中間年 H25	H27	H28	最終目標 H29	実績数値 H29
農業産出額（億円） ※農林水産統計抜粋	73	—	—	—	75～85	—
ほまれみチャレンジ取り 組み団体数（団体）	—	3	3	3	10	3
年間売上1億円以上 の農産物数（種）	11	9	9	9	15	9
特別栽培米栽培面積 (ha)	—	462	475	476	503	481

#### ②テーマの検証

##### ●農業産出額

農林水産統計における農業産出額は、平成19年度より市町村単位推計から都道府県単位推計に変更されたため、データを所有していない。

本市の基幹作物である丹後産コシヒカリは、平成15年度から全国食味ランクインで通算9回の「特A」を獲得していたが、近年の当地域における気象要因により平成27年度以降「A」ランクとなっている。

今後も丹後米改良協会を中心に関係機関が一体となり、稲作管理情報等の周知や稲作適正管理指導を図り、「特A」への復帰を目指すとともに、特別栽培米に関する農業機械・施設の導入などの支援を引き続き推進する。

また、「京のブランド产品」である水菜や九条ネギなど、ハウス栽培や砂丘地によるメロン・甘藷などを推進するほか、国営開発農地の基幹作物として、茶・キャベツ・ニンジン・ごぼう・かぼちゃ等の作付面積の拡大を引き続き推進する。

さらに、平成28年度に「生物多様性を育む農業推進計画」を見直し、2期計画を策定しており、今後も引き続き環境にやさしい農業を着実に推進する。

##### ●ほまれみチャレンジ取り組み団体数

ほまれみチャレンジ取り組み事業は、集落等において事業周知しているものの事業実施団体数に変化が無いことから、事業費は措置していない。

今後は元気な農村地域づくり事業などに統合し、地域での活動を推進し、生産団体等への農産物等の販売拡大・加工等の6次産業化を助言し、市内農林水産物のブランド化を推進する中で、地産地消、地産都消、輸出等の取り組みを支援し、販路拡大と農業者等の所得向上に繋げる。

### ●年間売上1億円以上の農産物数

平成29年度の年間売上1億円以上の農産物としては、①米、②ナシ、③加工野菜、④花卉、⑤水菜、⑥ブドウ、⑦メロン、⑧トマト、⑨採種野菜（①～⑨が売上高の順）の9種となっている。

今後、年間売上1億円以上を目指す農産物として、九条ネギ・黒大豆・茶・キャベツなどがあるが、これらの作付面積を拡大するための支援や誘導策を講じるとともに、現状1億円以上の農産物についても、引き続き生産振興を図る。また、「京のブランド產品」のより一層の振興と6次産業化や農産物の輸出等についても引き続き推進する。

なお、平成29年度の農産物数目標は未達成となったが、今後も府・市・JAが連携を強化し、現在進めているキャベツの加工野菜事業など、国の野菜产地化事業を活用することで、各農産物の1億円产地化を目指す。

### ●特別栽培米栽培面積

平成29年度の実績は未達成となったが、その要因として、主食用米から加工用米への転換が進んだことや米価低迷などが考えられる。一方で平成19年度のビジョン策定当初の栽培面積173haが約2.8倍に拡大したことをみると、団地化補助事業等の栽培拡大施策に一定の成果があったと考えられる。

今後も、付加価値の高いより安心・安全な良食米の产地としての地位を築くため、機械補助や環境保全型農業直接支払制度を活用しながら、継続的な取り組みを推進する。

## 4、「京丹後の顔が見える流通に取り組む」

### ①テーマ目標と実績数値

成果指標となる目標	策定期 H19	中間年 H25	H27	H28	最終目標 H29	実績数値 H29
(仮)新農產物流通機構設立準備会の設置	—	H20に設置済農產物流通戦略会議		H20内に設置	—	
新農產物流通機構設立の具体的プラン策定	—	農產物流通戦略会議においてH23に策定済		H21内に策定	—	
上記プランの実行	—	農產物流通戦略推進会議(H25名稱変更)		H22より実行	—	

### ②テーマの検証

### ●新農產物流通機構の設立

平成20年度に農產物流通戦略会議を設立し、アクションプランに基づき推進しており、市内ではJAの農産物取扱量が低下する中で、民間による様々な

流通形態（市場出荷、インターネット販売、直売施設、産地直送等）が形成されつつある。

こうした中で、担い手認定農業者を中心とするグループと市内・都市部の流通業者との結びつきにより、新しい農産物流通形態での取り組みのほか、東南アジア地域を中心に農産物の輸出に向けた動きが増えている。

このように地産都消に対する民間レベルの動きが活発化していることから、平成30年度以降も引き続き、農産物流通形態における各種活動を支援する。

### ●流通・地産地消に関する取り組み

平成21年度に設立された認定農業者等で組織する「農業経営者会議」の会員を対象に、市内・都市部の流通加工に関する様々な情報を提供斡旋することにより、流通チャネルの拡大が進んだ。また、市内小中学校の給食において「まるごと京丹後食育の日」として、地域で採れた米や野菜、魚などの農林水産物を提供する地産地消の取り組みを今後も引き続き実施する。

## 5、「持続可能な地域を構築する」

### ①テーマ目標と実績数値

成果指標 となる目標	策定時 H19	中間年 H25	H27	H28	最終目標 H29	実績数値 H29
がっしゃー大好き故郷づくり取り組み集落数（集落）	0	8	8	8	20	8
鳥獣による農作物被害額 (千円)	50,000	52,810	49,700	26,869	30,000	22,525
ほ場整備率 (%)	58	59	60	60	70	60
多面的機能支払交付金事業 参加組織数（組織）	—	108	119	120	116	109
中山間地域等直接支払制度 協定数（協定）	—	46	44	46	47	47
環境保全型農業直接支払取り組み面積 (ha)	—	68.6	120.2	121.3	78.8	144.9
農家漁家民宿数（軒）注1	—	14	18	18	24	18

注1) 農家漁家民宿数値に誤りが見つかったため、H27、H28の数値を訂正した。

## ②テーマの検証

### ●がっしゃ一大好き故郷づくり取り組み集落数

本事業の取り組み集落数は、各集落や地域団体等に周知してきたものの、中間年からの集落数の増加に至らなかった。

市は、高齢化や人口減少が進み集落機能が低下する中で、ふるさと共援活動事業や里の人づくり事業、明日の京都村づくり事業等に加え、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払制度等を活用し、地域ぐるみで農地の維持や農業を通した集落再生などを推進してきたところである。

今後も引き続き、定住人口の増加と持続可能な地域づくりを、本市全体の重要な課題として捉え、部局間を横断的に連携しながら持続可能な農村地域の構築を推進する。

### ●鳥獣による農作物被害額

平成 29 年度は被害額において前年より約 16% 減少した。これは被害の 80% 以上を占めるイノシシ・シカなどの獣被害が、426 万円減少したことが大きな要因である。

捕獲対策では、捕獲班員の充実や広域一斉捕獲を実施し、平成 29 年度は、イノシシとシカを合計 4,745 頭捕獲した。ただし被害額の減少でも見受けられるように、平成 28 年度と比べると捕獲数が 350 頭減少した。

また、「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」では、平成 29 年度はイノシシとシカを合計 881 頭処理したうえで販売しており、平成 28 年度より処理個体数は 196 頭増加したところである。

防除対策では、防除施設への支援など総合的に鳥獣害対策を実施した結果、前年度より被害は減少したものの、被害規模や防除対策に係る経費や手間は依然深刻な状況であるため、今後も他地域の事例も研究しながら捕獲対策を一層強化する。

### ●ほ場整備率

平成 29 年度において大規模ほ場整備事業が完了していないため、整備率に変化は無い。現在、久美浜町女布地区、丹後町上宇川地区において、ほ場整備事業を進めているほか、新たに久美浜町平田地区において、実施計画を作成しており、今後もほ場整備率の向上を図るため事業を推進する。

### ●多面的機能支払交付金事業

平成 29 年度は前年の参加組織に比べて 11 組織が減少した。これは多面的機能支払交付金事業に取り組む集落において、高齢化による労働力の不足や事務負担が大きいほか、集落内に交付金事務を行う人材が不足していることが最大の理由と考えられる。

最終参加組織数目標は未達成となつたが、今後は、府・市の連携を強化し、

事務員を配置する中で事業取組組織の広域化を進め、組織数の減少はあっても取組面積が拡大するよう集落間での話し合いを推進する。

#### ●中山間地域等直接支払制度事業

平成 29 年度は、前年の協定数に比べて 1 協定増加した。今後も中山間地域の条件不利な農地における農業について、本事業を活用することで事業協定数と協定面積の拡大を支援する。

なお、平成 29 年度の協定数目標は達成済みである。

#### ●環境保全型農業直接支払交付金事業

平成 29 年度は前年の取組面積に比べ 23.6ha 増加した。今後も環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金事業を活用して、引き続き事業取組団体を支援する。

また、平成 30 年度からは当該事業を継続するために「GAP 研修」が位置づけられた。今後、GAP 制度取得に繋げるため補助金制度を創設し、第三者認証制度の取得を支援する。

なお、平成 29 年度の目標の取組面積は達成済みである。

#### ●農家漁家民宿（グリーンツーリズム）

市内に開業中の農家民宿等が 18 件あるものの、新規開業には旅館業法や食品衛生法など多くの法的許可取得が必要であることに加え、家屋の改修が伴えば多額の自己資金が必要になるなど、新規開業にはハードルが高く、開業件数の拡大に至っていない。

今後も引き続き農家漁家民宿の新規開業を支援するほか、住宅宿泊事業法（民泊新法）で定義された民泊需要が高まっている点に注目し、部局間連携を深め民泊事業を推進する。

#### 4 その他

##### 1、農業農村振興ビジョン推進事業費

###### ①年度別事業費決算額

年 度	事業費(千円)	備 考	年 度	事業費(千円)	備 考
19年度	940,135		25年度	645,597	
20年度	735,271		26年度	611,683	
21年度	850,938		27年度	930,787	
22年度	463,526		28年度	829,892	
23年度	498,938		29年度	762,417	
24年度	536,583		総 額	7,805,767	

###### ②テーマ別年度事業費決算額

###### ●テーマ1 「土地利用で新しい農の舞台を生み出す」

年 度	事業費(千円)	備 考	年 度	事業費(千円)	備 考
19年度	130,211		25年度	5,367	
20年度	9,274		26年度	6,415	
21年度	7,669		27年度	8,842	
22年度	9,907		28年度	4,599	
23年度	5,472		29年度	4,584	
24年度	6,242		総 額	198,582	

###### ●テーマ2 「営農の未来を担う人を育てる」

年 度	事業費(千円)	備 考	年 度	事業費(千円)	備 考
19年度	24,553		25年度	181,916	
20年度	38,204		26年度	66,303	
21年度	23,991		27年度	58,130	
22年度	13,284		28年度	79,214	
23年度	13,062		29年度	62,055	
24年度	42,849		総 額	603,561	

###### ●テーマ3 「地域を誇る生産に取り組む」

年 度	事業費(千円)	備 考	年 度	事業費(千円)	備 考
19年度	94,785		25年度	36,865	
20年度	356,964		26年度	50,415	
21年度	382,456		27年度	204,226	
22年度	62,531		28年度	83,234	
23年度	48,867		29年度	91,921	
24年度	40,399		総 額	1,452,663	

●テーマ4「京丹後の顔が見える流通に取り組む」

年 度	事業費（千円）	備 考	年 度	事業費（千円）	備 考
19年度	904		25年度	2,487	
20年度	266		26年度	2,013	
21年度	1,420		27年度	1,707	
22年度	1,013		28年度	3,606	
23年度	2,528		29年度	1,922	
24年度	2,814		総 額	20,680	

●テーマ5「持続可能な地域を構築する」

年 度	事業費（千円）	備 考	年 度	事業費（千円）	備 考
19年度	689,682		25年度	418,962	
20年度	330,563		26年度	486,537	
21年度	435,402		27年度	657,882	
22年度	376,791		28年度	659,239	
23年度	429,009		29年度	601,935	
24年度	444,279		総 額	5,530,281	

## 2、テーマ別事業実施名と主な事業内容

●テーマ1「土地利用で新しい農の舞台を生み出す」

- ・農業総合地図情報システム整備事業  
農業総合地図情報システム構築（G I S）
- ・農業総務一般経費  
農業総合地図情報システム保守（データ更新）、同システムのサーバ機器類等の更新
- ・農業技術者協議会活動促進事業  
認定農業者の確保・育成、農業振興を図る農業経営改善センター運営
- ・農地流動化対策事業、高生産性農業集積促進事業  
担い手農家への農用地利用集積活動に対する助成
- ・土地利用調整推進事業  
公社実施の農地保有合理化事業の推進
- ・農地継承円滑化事業  
農地バンクの管理支援
- ・農地利用集積円滑化事業  
農地利用集積に対する交付金

- ・農地集積総合対策事業  
京力農場プラン検討会の設置
- ・京力農場プラン作成等事業  
地域農業のあり方を検討したプラン作成の推進

## ●テーマ2 「営農の未来を担う人を育てる」

- ・認定農業者対策事業  
認定農業者の経営規模拡大、経営改善等機械導入支援
- ・農業団体等育成強化事業  
積極的な農業生産活動を行う農業団体の育成・支援
- ・農作業受託組織等法人化サポート事業  
農業法人、農業者組織に対する施設整備等支援
- ・新規就農者育成事業  
新規就農者への技術支援、就農者への研修資金の償還助成
- ・利子助成事業、利子補給助成事業  
農業者経営安定目的の借入償還に係る利子助成
- ・農業法人誘致対策事業  
国営農地に誘致した農業法人支援
- ・アグリビジネススクール事業  
高付加価値型ビジネスを実践する人材育成
- ・農業・農村活性化経営体づくり事業  
特化した農業経営体を地域から創出するための助成
- ・就農研修資金償還金助成事業  
就農者への研修資金の償還助成
- ・実践農場整備支援事業  
地域農業の担い手への農場整備支援
- ・京のがんばる農家緊急支援事業  
高騰した農業生産資材への経営支援
- ・担い手活用農地バンクシステム整備事業  
認定農業者に農地利用集積化を進める仕組の推進
- ・新規就農等拡大のための遊休農地利活用推進事業  
新規就農者に遊休農地等の紹介・斡旋
- ・新規就農者実践農場整備支援事業  
実践農場で就農研修する研修者への支援
- ・農業経営基盤強化促進基本構想策定事業  
府農業経営基盤強化促進基本方針の変更に伴う市基本構想の検討経費

- ・集落営農発展型産地づくり事業  
　　京力農場プランに基づく農地集積、高収益作物の取組支援
- ・新規就農総合支援事業  
　　青年の新規就農給付金支援
- ・京丹後農業経営実践型学舎推進事業、丹後農業経営実践型学舎推進事業  
　　国営開発農地（畑）の新規就農者育成のための整備事業負担金、国営開発農地に入植する担い手の育成
- ・中山間地域等担い手収益力向上支援事業  
　　収益力向上計画に基づき取り組む担い手支援
- ・新規就農条件整備支援事業  
　　就農初期投資の農業用機械、施設等のリース料助成
- ・担い手確保・経営強化支援事業  
　　担い手農家が融資活用で農業用機械、施設を導入する融資残に対する助成

### ●テーマ3 「地域を誇る生産に取り組む」

- ・地域環境保全型農業推進事業  
　　環境に配慮した営農推進の支援
- ・水田農業一般経費  
　　需要に応じた米づくり体制の整備支援
- ・水田農業振興推進事業  
　　経営所得安定対策の推進と特別栽培米と良質米生産への取り組みを支援
- ・茶生産特別支援事業  
　　国営開発農地での茶産地振興支援
- ・ブランド農作物育成支援事業  
　　京野菜を中心としたパイプハウスの整備支援
- ・畜産振興事業・畜産振興一般経費  
　　畜産事業者への機械化助成と畜産振興支援
- ・環境低負荷型農業促進対策事業  
　　安全な農作物栽培の堆肥等購入助成
- ・優良茶園振興事業  
　　茶の植栽面積拡大による産地化支援
- ・茶の匠塾支援事業、茶の極み塾支援事業  
　　加工実習や生産技術向上に向けた支援と茶産地PR経費支援
- ・農産物集出荷貯蔵施設等整備支援事業  
　　農業法人が経営安定を図るための施設整備助成

- ・中山間地域等特產物育成事業  
　　中山間地域の黒大豆生産者支援
- ・中山間地域特產物生産応援事業  
　　地域営農組織等の需要対応型特產物の生産支援
- ・集出荷貯蔵調整機械、施設整備事業  
　　産地づくりのための機械、施設整備支援
- ・京の米産地づくり事業  
　　特別栽培米生産農業組織の施設整備支援
- ・果樹園灌水施設整備事業  
　　高品質な農作物产地化への経営助成
- ・高品質堆肥製造施設整備支援事業  
　　茶生産の安定のため堆肥舎等の設備設置助成
- ・パイプハウス整備事業  
　　京野菜等産地づくり促進施設整備化支援
- ・製茶施設整備事業  
　　茶生葉共同加工施設の整備助成
- ・有機農業推進事業  
　　環境に配慮した農業を推進支援
- ・農作物等猛暑関連被害緊急対策事業  
　　記録的猛暑での育成不良農産物に対する緊急支援
- ・雪害支援緊急対策事業  
　　大雪による農作業施設までの除雪関係助成
- ・農業等再生緊急支援対策事業  
　　台風被害農作物等に対する緊急支援
- ・農業経営緊急回復支援事業  
　　販売単価下落による茶栽培肥料の購入助成
- ・環境保全型農業直接支払交付金事業  
　　環境保全効果の高い減化学肥料・農薬、冬期湛水、有機栽培農業者への取組支援
- ・京の黒大豆、小豆等産地づくり事業  
　　黒大豆・小豆等の生産に必要な農業用機械等導入支援
- ・コウノトリもすめるさとづくり支援事業、コウノトリと共生するさとづくり支援事業  
　　生物多様性農業に取り組む農業者団体等支援
- ・地域循環型農業支援事業  
　　有機農業推進のための堆肥、肥料、液肥など資材購入助成

- ・京丹後米ブランド化推進事業  
特別栽培米の団地化及び特A産地推進支援
- ・葉たばこ作付転換緊急対策事業  
葉たばこ廃作に伴う作物転換支援
- ・酒米生産加速化事業  
酒米生産用農業機械等導入助成
- ・生産・流通改善条件整備事業  
集出荷貯蔵施設整備等導入助成
- ・加工野菜等振興事業  
加工契約野菜栽培用の太陽熱土壤消毒マルチ資材購入助成
- ・特別栽培米産地づくり事業  
特別栽培米生産用農業機械導入助成
- ・農業・食品産業強化対策整備交付金事業  
JA京都「北部水稻共同育苗施設」整備事業助成
- ・畜産競争力強化対策緊急整備事業  
牛舎、堆肥舎等増改築、分娩監視システム・発情発見装置等の新技術導入助成
- ・畜産経営コスト低減対策事業  
産地づくり施設整備助成
- ・中山間地域所得向上支援事業  
茶植栽面積拡大の産地化助成
- ・「京の米」生産イノベーション事業  
特別栽培米等用農業機械等導入助成
- ・京の地域特産物応援事業  
地域営農組織等の需要対応型特産物生産助成
- ・6次産業向け体制整備事業  
一次処理加工や物流体制の構築助成
- ・1次産品活用推進事業  
農林水産物のブランド化に向けた調査研究、PR活動支援
- ・地域農業振興事業  
認定農業者及び集落営農組織等の機械、施設等の導入助成

#### ●テーマ4 「京丹後の顔が見える流通に取り組む」

- ・地産地消取組支援事業  
朝市による農産物販売・PR活動支援
- ・新農產物流通体系構築プロジェクト事業  
農産物生産状況、流通体系確立推進支援

- ・6次産業創造プロジェクト事務  
トライアル農地実施事業支援
- ・農產物流通戦略会議運営事業  
市内農産物の流通戦略の検討支援
- ・農村6次産業推進事業  
6次産業化推進、丹後の食魅力PR、商談会参加などの支援
- ・食品関連企業参入促進事業  
農産加工関連企業支援
- ・農產物流通対策事業  
市内農産物の地産地消、地産都消、輸出の取り組みなどの支援

### ●テーマ5 「持続可能な地域を構築する」

- ・農林関係イベント事業  
農産物直売イベント助成
- ・中山間地域等直接支払制度事業  
中山間地域の農業生産活動体制整備、耕作放棄地発生防止助成
- ・農地・水・環境保全向上対策事業、農地・水・環境保全対策支援事業、農地・水保全管理支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業  
農業基盤保全に係る地域ぐるみ活動助成
- ・有害鳥獣対策事業、有害鳥獣捕獲事業  
有害鳥獣捕獲委託、猟友会組織活動助成・猪鹿肉有効活用助成
- ・小規模農業基盤整備事業  
機能低下農業用施設の改修・改良整備助成
- ・ため池等農地災害危機管理対策事業  
ため池機能回復整備助成
- ・農村振興総合整備事業  
大宮町河辺区ほ場整備事業助成
- ・経営体育成基盤整備事業、経営体育成促進事業、農業生産法人等育成緊急整備事業  
久美浜町海部地区ほ場整備事業助成、大宮町森本地区ほ場整備事業助成、大宮町森本地区経営体土地利用調整活動助成
- ・丹後広域営農団地農道整備事業  
国営開発農地と集落接続農道整備助成
- ・土地改良施設維持管理適正化事業  
老朽土地改良施設の整備助成

- ・換地処理事業
  - ほ場整備換地業務支援
- ・元気な農村づくり事業、元気な農村地域づくり事業
  - 農産物直売イベント助成、直売イベント出店団体助成
- ・ふるさと共援活動支援事業
  - 農村集落と集落外が共同する集落組織活性化活動支援
- ・有害鳥獣防除施設設置事業
  - 有害鳥獣防止柵設置団体助成
- ・獣害等防止特別対策実験実証事業
  - 緩衝帯を設置するため耕作放棄地に牛を放牧、サルの行動調査をするため発信機や捕獲檻設置
- ・猪鹿肉処理施設整備事業、猪鹿肉処理施設運営管理事業
  - 有害獣活用施設整備と施設運営支援
- ・鳥獣被害防止対策推進事業
  - ジビエ肉（猪、鹿肉）消費拡大支援
- ・小規模土地改良事業補助金
  - 農業用施設維持管理資機材の借入費等助成
- ・農村災害対策整備事業
  - 災害防止施設改修助成
- ・里力再生事業
  - 集落連携組織活動支援
- ・生活環境基盤整備事業、里の生活環境基盤整備事業
  - 複数集落組織が行う生活環境基盤整備助成
- ・団体営調査設計事業
  - 老朽化用水路整備助成、老朽揚水機調査助成、ほ場整備事業実施調査の助成
- ・農地有効利用支援整備事業
  - 耕作放棄地防止のため老朽化用水路整備助成
- ・農業生産基盤整備事業、農業基盤整備促進事業、里の農業生産基盤整備事業、
  - 複数集落農業生産基盤維持助成、大宮町三重地区の井堰改修整備助成、農業生産基盤整備助成
- ・特定農業用管水路等特別対策事業
  - 老朽用水路整備助成
- ・農村災害対策整備事業
  - 災害防止施設改修助成
- ・農業関連施設整備事業
  - 大宮町森本地区共同農作業場整備助成

- ・土地利用調整推進事業  
　　地域の中核農家への農地集積
- ・獣害防止里山林整備事業  
　　集落周辺森林伐採、搬出間伐等による緩衝帯整備助成
- ・ため池等整備事業  
　　丹後町大山堰府営改修事業負担金助成
- ・特定農業用管水路等特別対策事業  
　　石綿管用水路整備助成
- ・農業体质強化基盤整備促進事業  
　　老朽農業施設改修整備助成
- ・農業水利施設保全合理化事業  
　　大宮町森本地区井堰改修助成
- ・里の人づくり事業  
　　集落連携組織活動支援
- ・明日の京都村づくり事業  
　　地域ぐるみの農業ビジネス、U・Iターン受入条件整備活動支援
- ・有害鳥獣防除事業  
　　サルの追い払い対策支援
- ・里の地域活力再生事業  
　　里力再生計画に基づく施設整備助成
- ・都市農村交流推進事業  
　　都市農村交流農家漁家民宿開業支援
- ・構造改革促進事業  
　　土地改良組合の土地利用調整や土地利用研修の支援
- ・宇川地区農業用施設改修事業  
　　尾和用水施設整備助成
- ・農業競争力強化基盤整備事業  
　　大宮町三重地区井堰改修整備助成、ほ場整備事業換地業務支援
- ・むらの活力向上事業  
　　集落連携組織活動支援
- ・農村地域防災減災事業  
　　ため池ハザードマップ作成支援
- ・農村コミュニティ再生・活性化事業  
　　農家漁家民宿開業研修会開催助成